

## 2021・2022年度

## 関西地域設備投資計画調査

## 2022年度計画は全産業で前年度比+26.9%

— コロナ禍からの回復を追い風に、幅広い業種で今後の需要拡大を見据えた投資が増加 —

- 関西地域における2022年度の設備投資計画は、製造業(+45.9%)、非製造業(+15.7%)ともに二桁増となり、全産業で増加(+26.9%)する。
- 関西地域における設備投資計画の特徴については、製造業では、コロナ禍からの回復を追い風に、半導体・EV関連の増産投資、ヘルスケア分野の増産・研究開発投資、脱炭素関連投資などを中心に、幅広い業種で旺盛な投資意欲が見られる。非製造業では、コロナ禍からの回復を見据え、ホテルの新設や都心部の不動産開発が加速するなど、積極的な投資が計画されている。

---

---

調査要領 .....	1
1. 概況 .....	2
2. 業種別動向要約表 .....	4
3. 業種別動向 .....	5
4. 府県別設備投資動向 .....	7
参考 関西本社企業の業種別要約表 .....	9
参考 関西本社企業の業種別動向 .....	10
参考 名目設備投資指数 .....	11

---

---

(お問い合わせ先)

関西支店企画調査課 山坂・保坂 TEL : 06-4706-6455 E-mail : ksinfo@dbj.jp

# 調 査 要 領

## 1. 調査目的

民間企業の関西地域(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)における設備投資動向を把握するため、1971年度より実施(全国調査は1956年度より実施)している。

## 2. 調査内容

2021年度の設備投資実績および2022・2023年度の設備投資計画についてのアンケート調査。ただし、2023年度の数値は任意回答項目としている。

## 3. 調査時期

2022年6月24日を回答期限として実施。

## 4. 調査対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。

## 5. 本調査の特徴

- (1) 工事地点ベース・・・関西に本社を置く企業・他地域に本社を置く企業にかかわらず、関西地域内への設備投資を各府県別に集計。
- (2) 主業基準分類・・・原則として主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計
- (3) 表示金額基準・・・単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

## 6. 回答状況

	全国	
		うち関西本社企業
対 象 会 社 数	9,486 社	1,544 社
回 答 会 社 数	5,493 社	852 社
回 答 率	57.9%	55.2%

(注) 5,493社の内、関西地域に投資があると回答した全国の子会社数は1,157社

# 1. 概況

## 2021・2022年度の設備投資動向

(単位：億円、%)

	2021年度実績 (投資件数 1,763 件)			2022年度計画 (投資件数 1,891 件)		
	2020年度 実績	2021年度 実績	増減率 21/20	2021年度 実績	2022年度 計画	増減率 22/21
全産業	9,905	9,443	▲ 4.7	9,691	12,301	26.9
( 除電力 )	( 9,447 )	( 9,026 )	( ▲ 4.5 )	( 9,649 )	( 12,257 )	( 27.0 )
製造業	3,536	3,125	▲ 11.6	3,599	5,250	45.9
非製造業	6,369	6,318	▲ 0.8	6,092	7,051	15.7
( 除電力 )	( 5,911 )	( 5,901 )	( ▲ 0.2 )	( 6,050 )	( 7,007 )	( 15.8 )

(注) 投資件数は主業基準分類。各府県にまたがって投資が行われているケースでは、1府県分を投資件数1件としてカウントしている。

### (1) 2021年度の設備投資実績

関西地域における2021年度の設備投資実績は、製造業は2年連続の減少(▲11.6%)、非製造業も3年連続の減少(▲0.8%)となり、全産業で3年連続の減少(▲4.7%)となった。

製造業は、工場再編等の大型投資が行われた「繊維」(+156.9%)や半導体関連の増産投資等が行われた「精密機械」(+50.0%)等が増加したものの、EV関連の投資等が一服した「輸送用機械」(▲51.5%)や増産投資等が剥落した「化学」(▲18.1%)を中心に多くの業種で減少し、全体では2年連続の減少(▲11.6%)となった。

非製造業は、防災対策投資等が行われた「運輸」(+12.0%)や商業施設の新設等が行われた「卸売・小売」(+22.1%)等が増加したものの、ホテルの新設が減少した「サービス」(▲46.1%)、不動産開発等が一服した「不動産」(▲6.9%)等が減少し、全体では3年連続の減少(▲0.8%)となった。

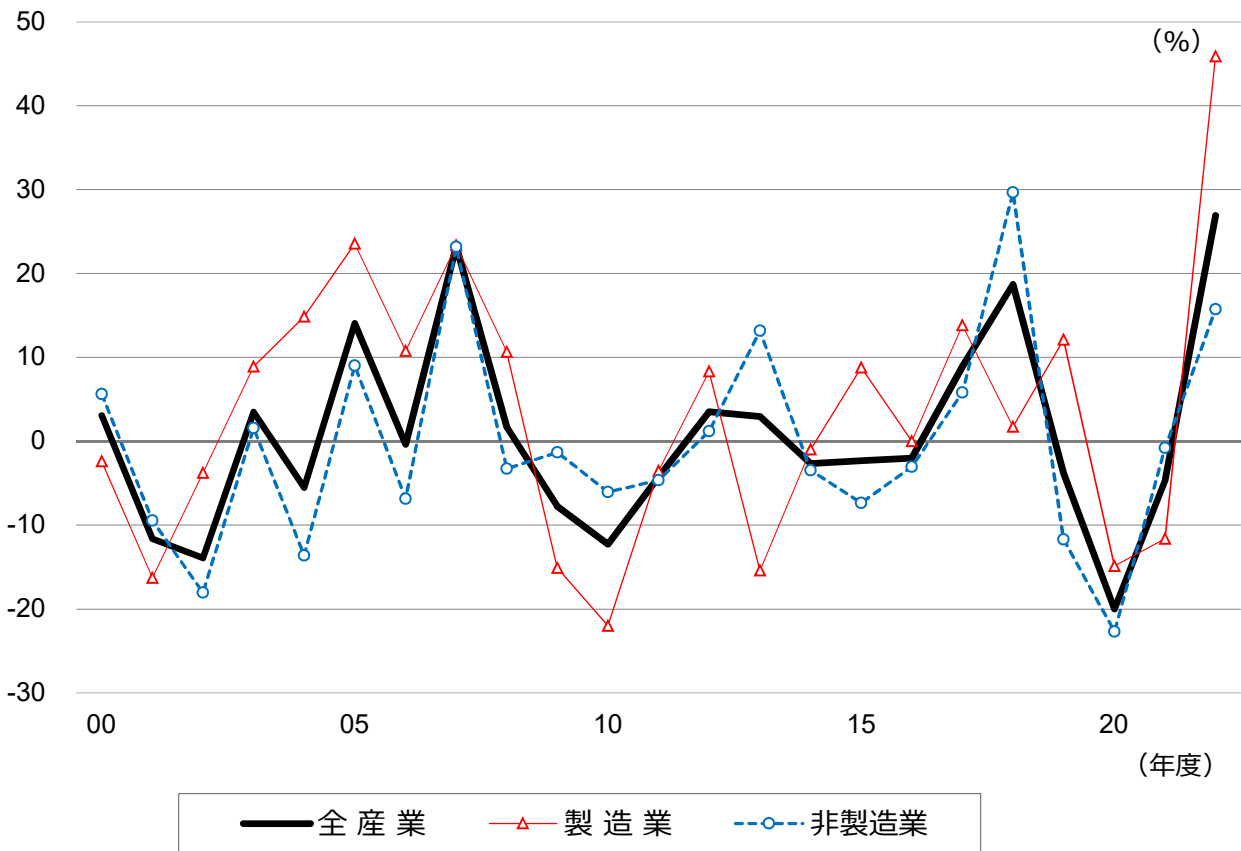
### (2) 2022年度の設備投資計画

関西地域における2022年度の設備投資計画は、幅広い産業で投資意欲が回復し、製造業(+45.9%)、非製造業(+15.7%)ともに二桁増となり、4年ぶりに全体で増加(+26.9%)する。

製造業は、工場再編等の大型投資が一服する「繊維」(▲18.6%)が減少するものの、能力増強投資等が行われる「化学」(+46.7%)、能力増強投資や実証関連設備等への投資が行われる「一般機械」(+54.0%)、半導体やEV関連投資のある「電気機械」(+61.7%)を中心に、「繊維」を除く全ての業種が増加することから、全体では3年ぶりに増加(+45.9%)する。

非製造業は、商業施設の新設等が一段落する「卸売・小売」(▲12.6%)などが減少するものの、都心部の大型開発が進む「不動産」(+51.4%)、ホテルの新設投資が回復に向かう「サービス」(+60.6%)を中心に、「卸売・小売」を除く全ての業種で増加することから、全体では4年ぶりに増加(+15.7%)する。

### (3) 設備投資増減率の推移



年 度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
全 産 業	3.1	▲ 11.6	▲ 13.9	3.5	▲ 5.5	14.1	▲ 0.4	23.3	1.7	▲ 7.8
製 造 業	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 3.8	8.9	14.9	23.6	10.8	23.4	10.7	▲ 15.1
非 製 造 業	5.6	▲ 9.5	▲ 18.0	1.6	▲ 13.6	9.0	▲ 6.8	23.2	▲ 3.3	▲ 1.3

年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
全 産 業	▲ 12.3	▲ 4.2	3.5	3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.0	8.9	18.7	▲ 3.8
製 造 業	▲ 22.0	▲ 3.5	8.3	▲ 15.4	▲ 1.0	8.8	0.0	13.8	1.7	12.1
非 製 造 業	▲ 6.1	▲ 4.6	1.2	13.2	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.0	5.8	29.7	▲ 11.7

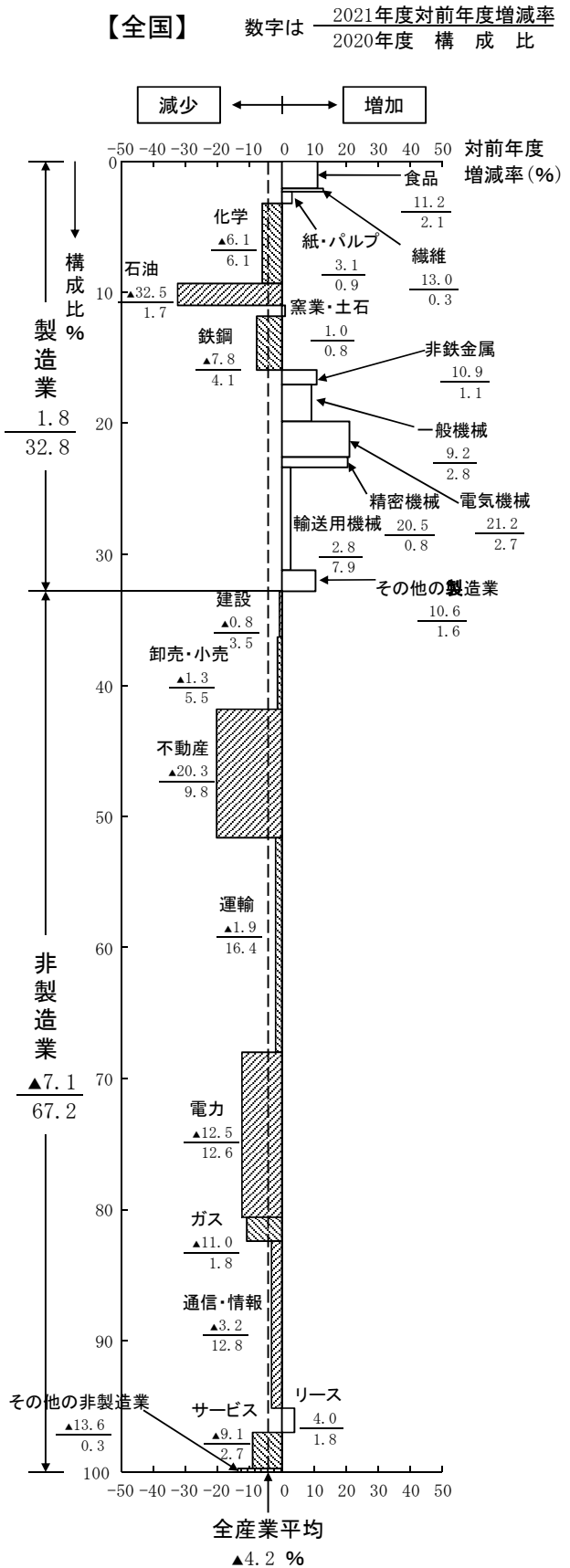
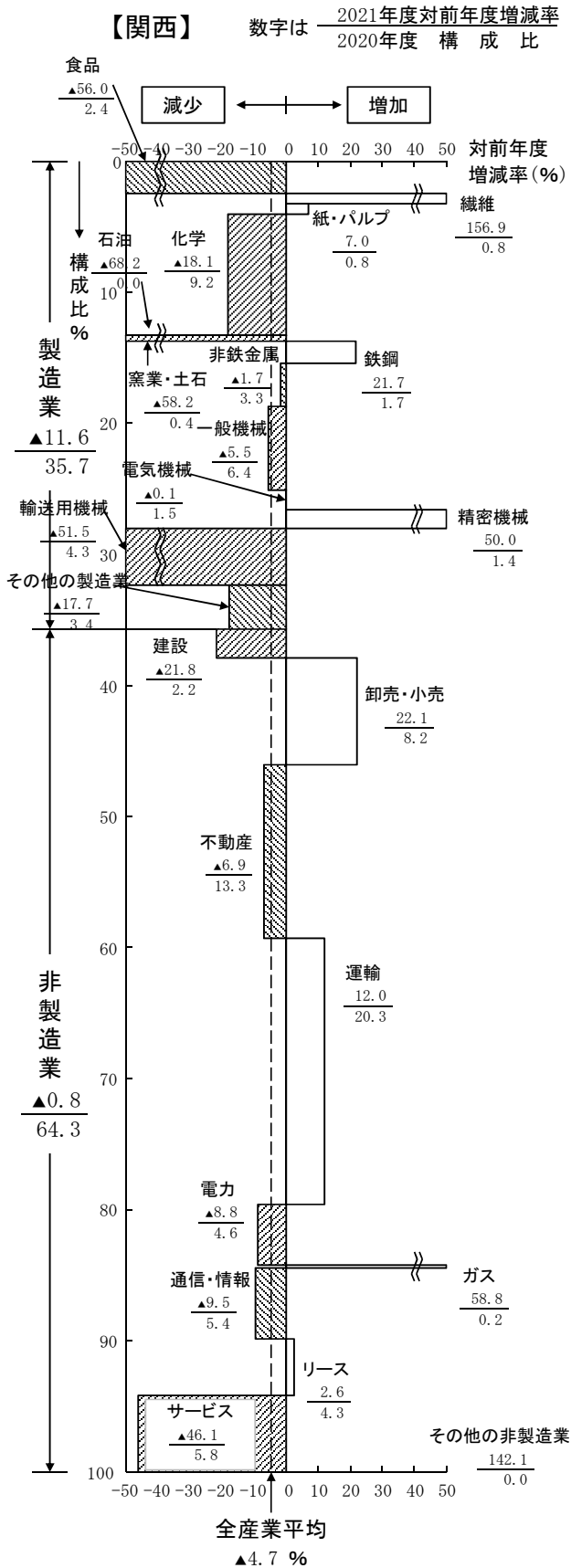
年 度	20	21	22計画
全 産 業	▲ 20.0	▲ 4.7	26.9
製 造 業	▲ 14.9	▲ 11.6	45.9
非 製 造 業	▲ 22.7	▲ 0.8	15.7

## 2. 業種別動向要約表

(単位：%)

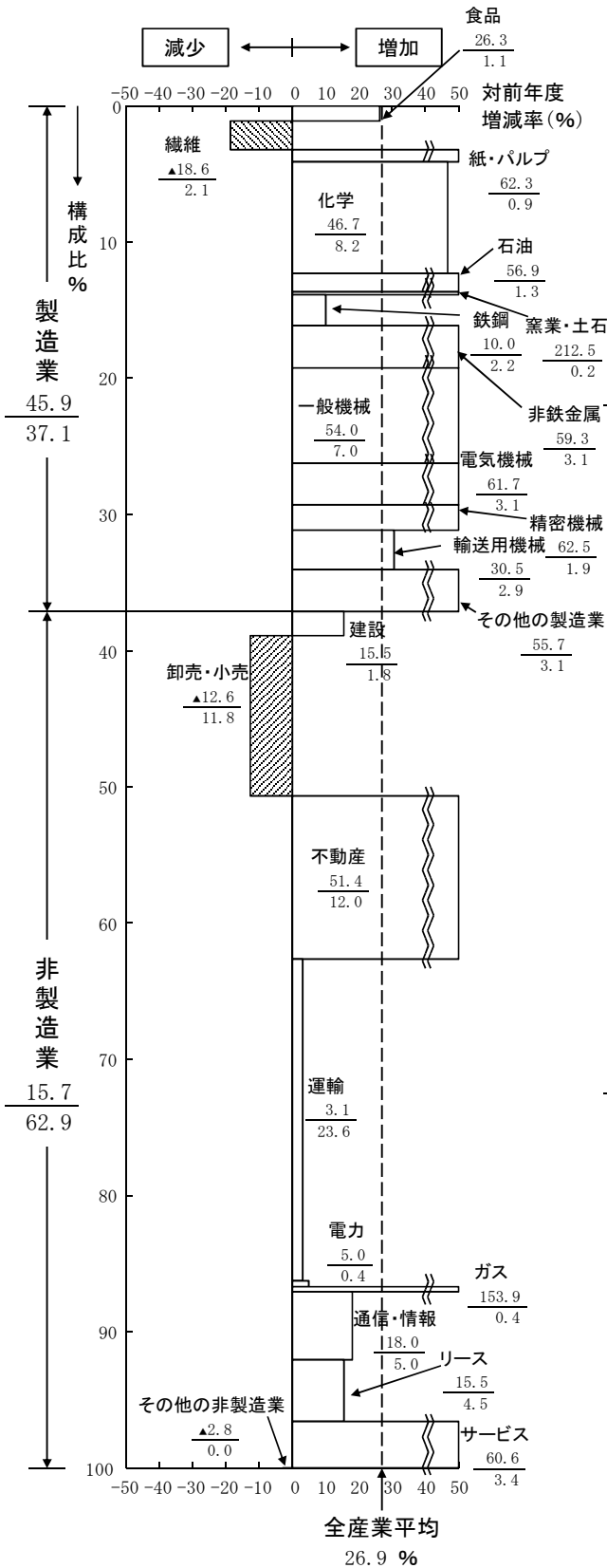
業 種	2021年度 実績				2022年度 計画					
	関 西		全 国		関 西		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 4.2	26.9	26.9	25.3	25.4	100.0	100.0
製造業	▲ 11.6	▲ 4.2	1.8	0.6	45.9	17.0	30.5	10.8	42.7	36.9
食品	▲ 56.0	▲ 1.4	11.2	0.2	26.3	0.3	15.9	0.4	1.1	2.5
繊維	156.9	1.3	13.0	0.0	▲ 18.6	▲ 0.4	18.8	0.1	1.4	0.3
紙・パルプ	7.0	0.1	3.1	0.0	62.3	0.6	2.8	0.0	1.1	0.8
化学	▲ 18.1	▲ 1.7	▲ 6.1	▲ 0.4	46.7	3.8	37.0	2.4	9.5	7.0
石油	▲ 68.2	0.0	▲ 32.5	▲ 0.5	56.9	0.8	31.2	0.4	1.7	1.3
窯業・土石	▲ 58.2	▲ 0.3	1.0	0.0	212.5	0.5	38.6	0.3	0.6	0.9
鉄鋼	21.7	0.4	▲ 7.8	▲ 0.3	10.0	0.2	14.0	0.3	1.9	2.1
非鉄金属	▲ 1.7	▲ 0.1	10.9	0.1	59.3	1.9	55.5	0.8	3.9	1.8
一般機械	▲ 5.5	▲ 0.4	9.2	0.3	54.0	3.8	47.5	1.7	8.5	4.1
電気機械	▲ 0.1	0.0	21.2	0.6	61.7	1.9	42.9	1.6	3.9	4.2
精密機械	50.0	0.7	20.5	0.2	62.5	1.2	21.0	0.2	2.4	0.8
輸送用機械	▲ 51.5	▲ 2.2	2.8	0.2	30.5	0.9	22.9	2.1	3.0	8.8
非製造業	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 7.1	▲ 4.8	15.7	9.9	22.5	14.5	57.3	63.1
建設	▲ 21.8	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.0	15.5	0.3	29.4	1.2	1.6	4.1
卸売・小売	22.1	1.8	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 12.6	▲ 1.5	16.2	1.0	8.1	6.0
不動産	▲ 6.9	▲ 0.9	▲ 20.3	▲ 2.0	51.4	6.1	49.5	4.2	14.3	10.2
運輸	12.0	2.4	▲ 1.9	▲ 0.3	3.1	0.7	20.4	3.7	19.2	17.6
電力	▲ 8.8	▲ 0.4	▲ 12.5	▲ 1.6	5.0	0.0	49.6	3.1	0.4	7.4
ガス	58.8	0.1	▲ 11.0	▲ 0.2	153.9	0.6	▲ 1.4	▲ 0.0	0.7	1.4
通信・情報	▲ 9.5	▲ 0.5	▲ 3.2	▲ 0.4	18.0	0.9	3.9	0.5	4.7	11.5
リース	2.6	0.1	4.0	0.1	15.5	0.7	8.0	0.2	4.1	2.0
サービス	▲ 46.1	▲ 2.7	▲ 9.1	▲ 0.3	60.6	2.1	18.4	0.5	4.3	2.7

### 3. 業種別動向 (2021年度実績)

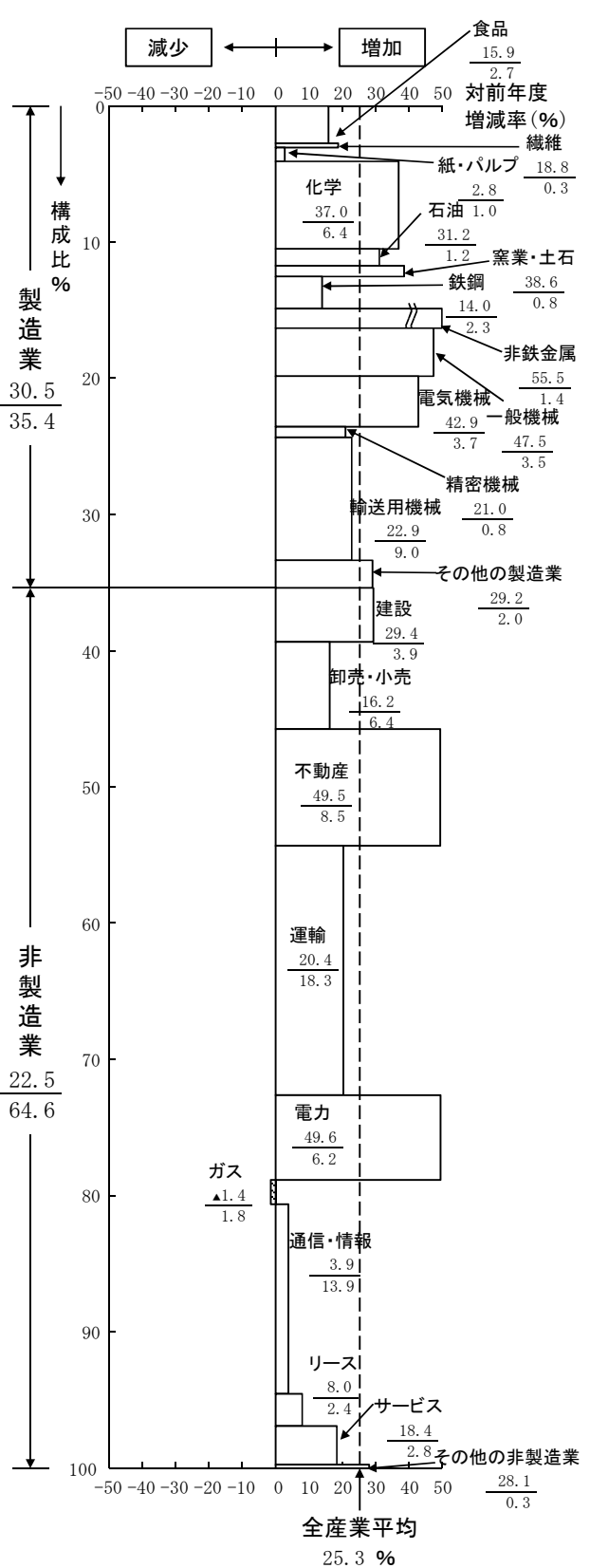


### 3. 業種別動向 (2022年度計画)

【関西】 数字は  $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度構成比}$



【全国】 数字は  $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度構成比}$



## 4. 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対関西シエア	増減率		対関西シエア	増減率		対関西シエア
	2021年度	2022年度	(2022年度)	2021年度	2022年度	(2022年度)	2021年度	2022年度	(2022年度)
滋賀県	21.0	58.5	8.4	47.9	62.3	14.9	▲ 25.1	47.5	3.5
京都府	▲ 37.7	29.1	9.5	▲ 35.0	45.1	13.3	▲ 40.4	11.0	6.7
大阪府	9.6	20.9	50.4	▲ 9.0	43.2	32.3	15.6	14.1	63.9
兵庫県	▲ 14.3	27.1	27.5	▲ 12.2	44.1	34.7	▲ 15.6	11.8	22.2
奈良県	58.6	47.6	2.3	113.0	18.5	2.4	25.1	84.0	2.2
和歌山県	▲ 58.5	56.7	1.9	▲ 69.7	55.4	2.4	▲ 42.1	58.3	1.5
関西	▲ 4.7	26.9	100.0	▲ 11.6	45.9	100.0	▲ 0.8	15.7	100.0

(注) 個々の数値の合計と合計欄の数値とは、四捨五入の関係で一致しない場合もある

## (参考) 地域別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対全国シエア	増減率		対全国シエア	増減率		対全国シエア
	2021年度	2022年度	(2022年度)	2021年度	2022年度	(2022年度)	2021年度	2022年度	(2022年度)
北海道	▲ 17.9	21.7	3.7	▲ 35.2	▲ 2.4	1.6	▲ 9.4	30.0	5.6
東北	24.6	36.7	6.4	▲ 3.5	60.3	8.3	39.1	10.7	4.7
北関東甲信	4.9	51.6	6.9	▲ 3.9	51.8	9.8	27.9	51.3	4.1
首都圏	▲ 5.1	40.0	35.5	7.8	41.3	16.2	▲ 8.1	39.7	53.0
北陸	▲ 34.3	25.5	2.7	▲ 2.8	34.1	4.6	▲ 45.1	▲ 1.8	1.0
東海	7.4	15.0	16.3	12.1	17.5	27.4	▲ 2.2	6.2	6.2
関西	▲ 4.7	26.9	12.4	▲ 11.6	45.9	11.1	▲ 0.8	15.7	13.6
中国	▲ 5.1	31.0	6.3	9.6	32.6	9.8	▲ 27.4	26.5	3.1
四国	▲ 0.3	7.5	2.9	▲ 0.2	14.0	4.8	▲ 0.6	▲ 11.9	1.1
九州	11.9	14.3	6.8	1.2	18.9	6.3	20.8	10.9	7.4
全国	▲ 4.2	25.3	-	1.8	30.5	-	▲ 7.1	22.5	-

(注1) 九州には沖縄県を含まない。

(注2) 全国を増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。

ただし、各地域の対全国シエアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。



## 2022年度の府県別動向

**滋賀県** [ 全産業 58.5 %、製造業 62.3 %、非製造業 47.5 % ]

製造業は、能力増強投資等がある化学、紙・パルプ等が増加し、2年連続で増加する。

非製造業は、I T 関連投資がある卸売・小売、ホテルの新設があるサービス等が増加し、2年ぶりに増加する。

**京都府** [ 全産業 29.1 %、製造業 45.1 %、非製造業 11.0 % ]

製造業は、研究開発関連投資等がある精密機械、E V 関連投資等がある輸送用機械等が増加し、2年ぶりに増加する。

非製造業は、防災対策投資等がある運輸等が増加し、2年ぶりに増加する。

**大阪府** [ 全産業 20.9 %、製造業 43.2 %、非製造業 14.1 % ]

製造業は、医薬品関連投資等がある化学、能力増強投資等がある非鉄金属等が増加し、2年ぶりに増加する。

非製造業は、都心部の大型開発等がある不動産等が増加し、2年連続で増加する。

**兵庫県** [ 全産業 27.1 %、製造業 44.1 %、非製造業 11.8 % ]

製造業は、半導体関連の能力増強投資等がある電気機械、実証設備投資等がある一般機械等が増加し、2年ぶりに増加する。

非製造業は、防災対策投資等がある運輸、不動産開発等がある不動産等が増加し、2年ぶりに増加する。

**奈良県** [ 全産業 47.6 %、製造業 18.5 %、非製造業 84.0 % ]

製造業は、工場新設がある一般機械、能力増強投資がある食品等が増加し、2年連続で増加する。

非製造業は、商業施設の開発等がある不動産、防災対策投資等がある運輸等が増加し、2年連続で増加する。

**和歌山県** [ 全産業 56.7 %、製造業 55.4 %、非製造業 58.3 % ]

製造業は、能力増強投資等がある一般機械等が増加し、2年ぶりに増加する。

非製造業は、ホテルの新設があるサービス、防災対策投資等が行われる運輸等が増加し、2年ぶりに増加する。

## (参考) 関西本社企業の業種別要約表

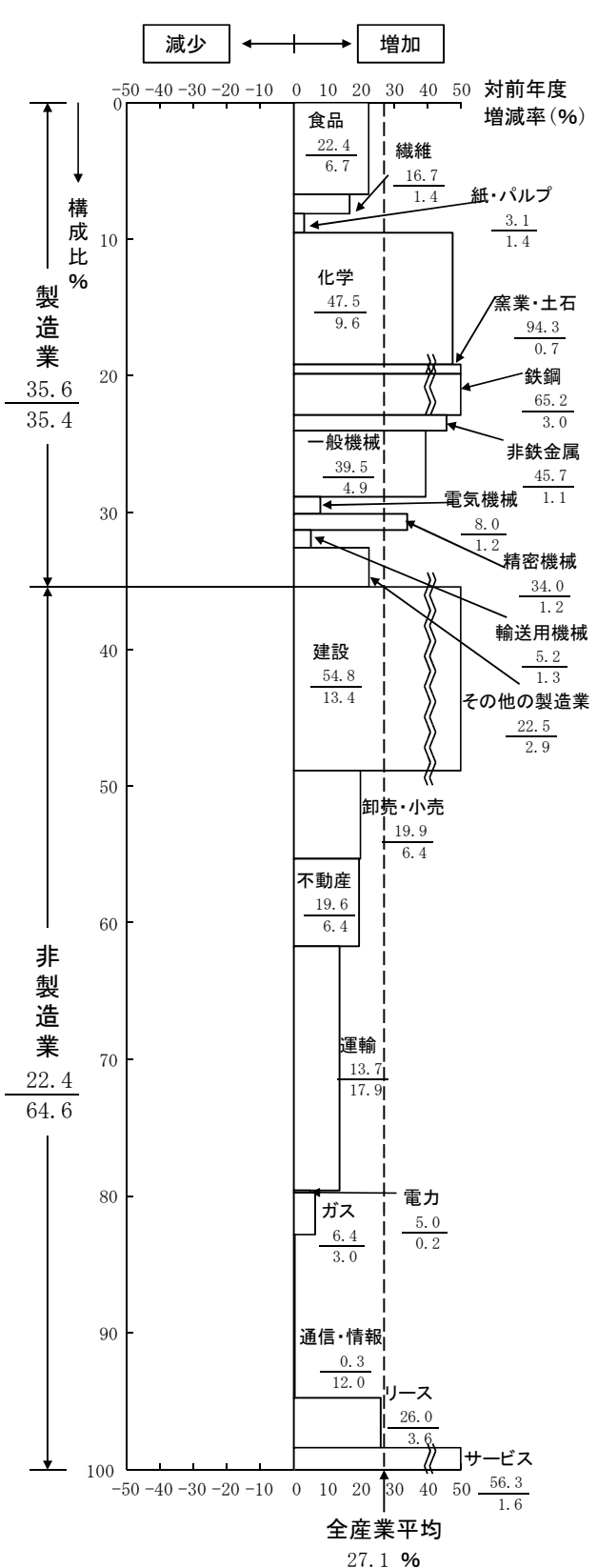
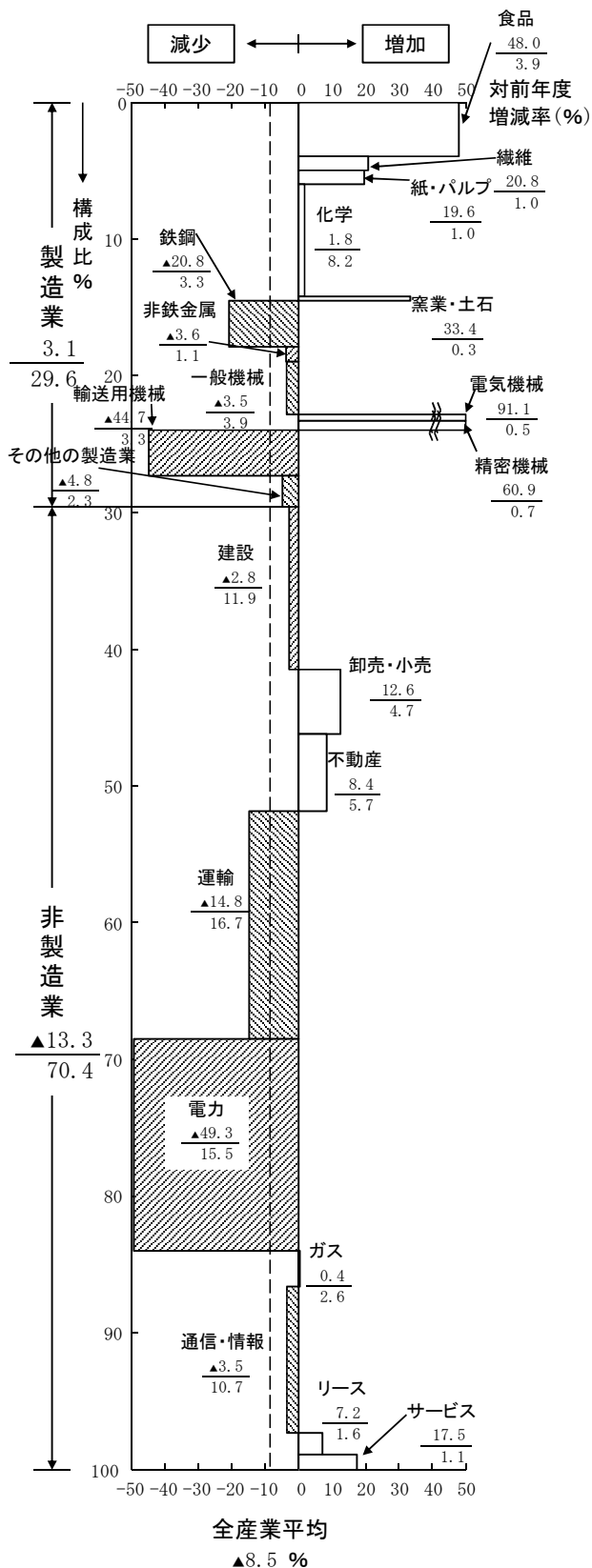
(単位：%)

業 種	2021年度 実績				2022年度 計画					
	関西本社企業		全 国		関西本社企業		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 4.2	▲ 4.2	27.1	27.1	25.3	25.4	100.0	100.0
製造業	3.1	0.9	1.8	0.6	35.6	12.6	30.5	10.8	37.8	36.9
食品	48.0	1.9	11.2	0.2	22.4	1.5	15.9	0.4	6.5	2.5
繊維	20.8	0.2	13.0	0.0	16.7	0.2	18.8	0.1	1.3	0.3
紙・パルプ	19.6	0.2	3.1	0.0	3.1	0.0	2.8	0.0	1.1	0.8
化学	1.8	0.2	▲ 6.1	▲ 0.4	47.5	4.6	37.0	2.4	11.2	7.0
石油	-	-	▲ 32.5	▲ 0.5	-	-	31.2	0.4	-	1.3
窯業・土石	33.4	0.1	1.0	0.0	94.3	0.7	38.6	0.3	1.1	0.9
鉄鋼	▲ 20.8	▲ 0.7	▲ 7.8	▲ 0.3	65.2	2.0	14.0	0.3	3.9	2.1
非鉄金属	▲ 3.6	▲ 0.0	10.9	0.1	45.7	0.5	55.5	0.8	1.3	1.8
一般機械	▲ 3.5	▲ 0.1	9.2	0.3	39.5	1.9	47.5	1.7	5.3	4.1
電気機械	91.1	0.4	21.2	0.6	8.0	0.1	42.9	1.6	1.1	4.2
精密機械	60.9	0.4	20.5	0.2	34.0	0.4	21.0	0.2	1.2	0.8
輸送用機械	▲ 44.7	▲ 1.5	2.8	0.2	5.2	0.1	22.9	2.1	1.1	8.8
非製造業	▲ 13.3	▲ 9.4	▲ 7.1	▲ 4.8	22.4	14.4	22.5	14.5	62.2	63.1
建設	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.0	54.8	7.4	29.4	1.2	16.4	4.1
卸売・小売	12.6	0.6	▲ 1.3	▲ 0.1	19.9	1.3	16.2	1.0	6.1	6.0
不動産	8.4	0.5	▲ 20.3	▲ 2.0	19.6	1.3	49.5	4.2	6.0	10.2
運輸	▲ 14.8	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 0.3	13.7	2.4	20.4	3.7	16.0	17.6
電力	▲ 49.3	▲ 7.6	▲ 12.5	▲ 1.6	5.0	0.0	49.6	3.1	0.1	7.4
ガス	0.4	0.0	▲ 11.0	▲ 0.2	6.4	0.2	▲ 1.4	▲ 0.0	2.5	1.4
通信・情報	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 0.4	0.3	0.0	3.9	0.5	9.4	11.5
リース	7.2	0.1	4.0	0.1	26.0	0.9	8.0	0.2	3.6	2.0
サービス	17.5	0.2	▲ 9.1	▲ 0.3	56.3	0.9	18.4	0.5	2.0	2.7

# (参考) 関西本社企業の業種別動向

【2021年度実績】数字は  $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$

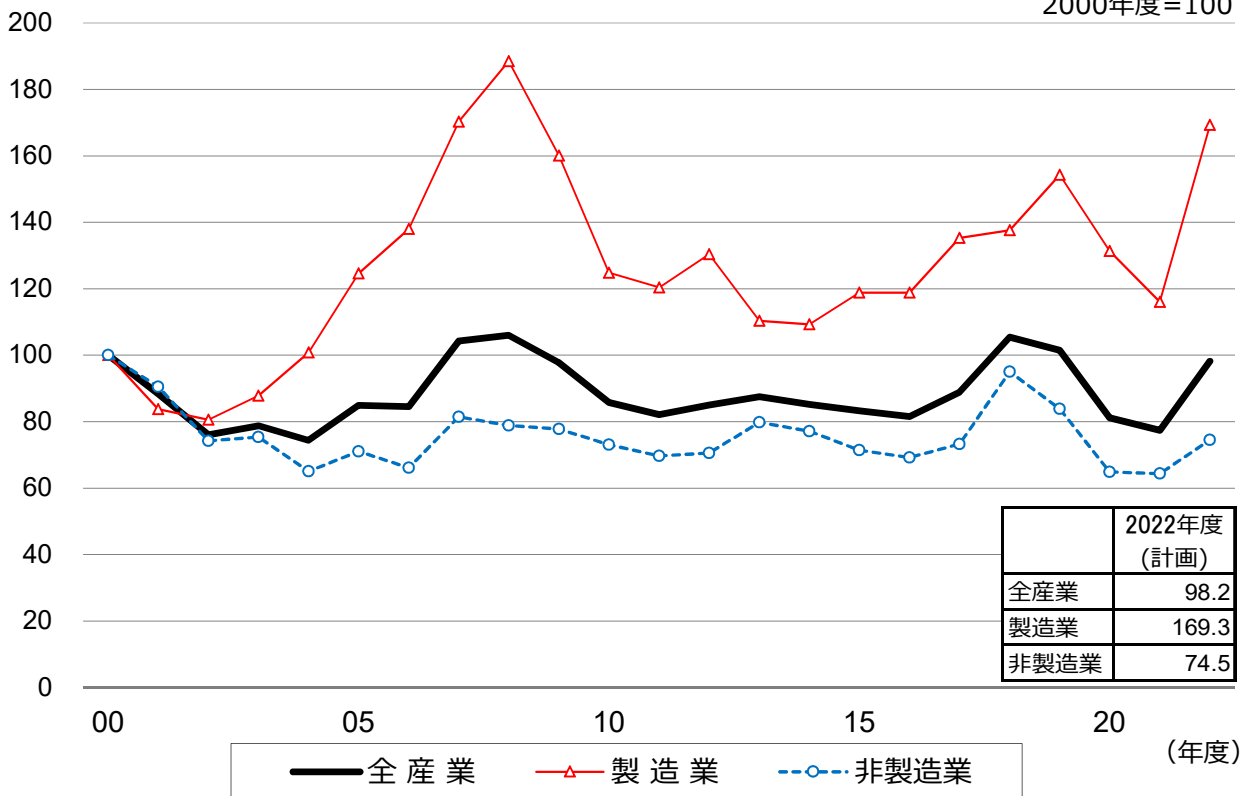
【2022年度計画】数字は  $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度 構成比}$



(参考) 名目設備投資指数

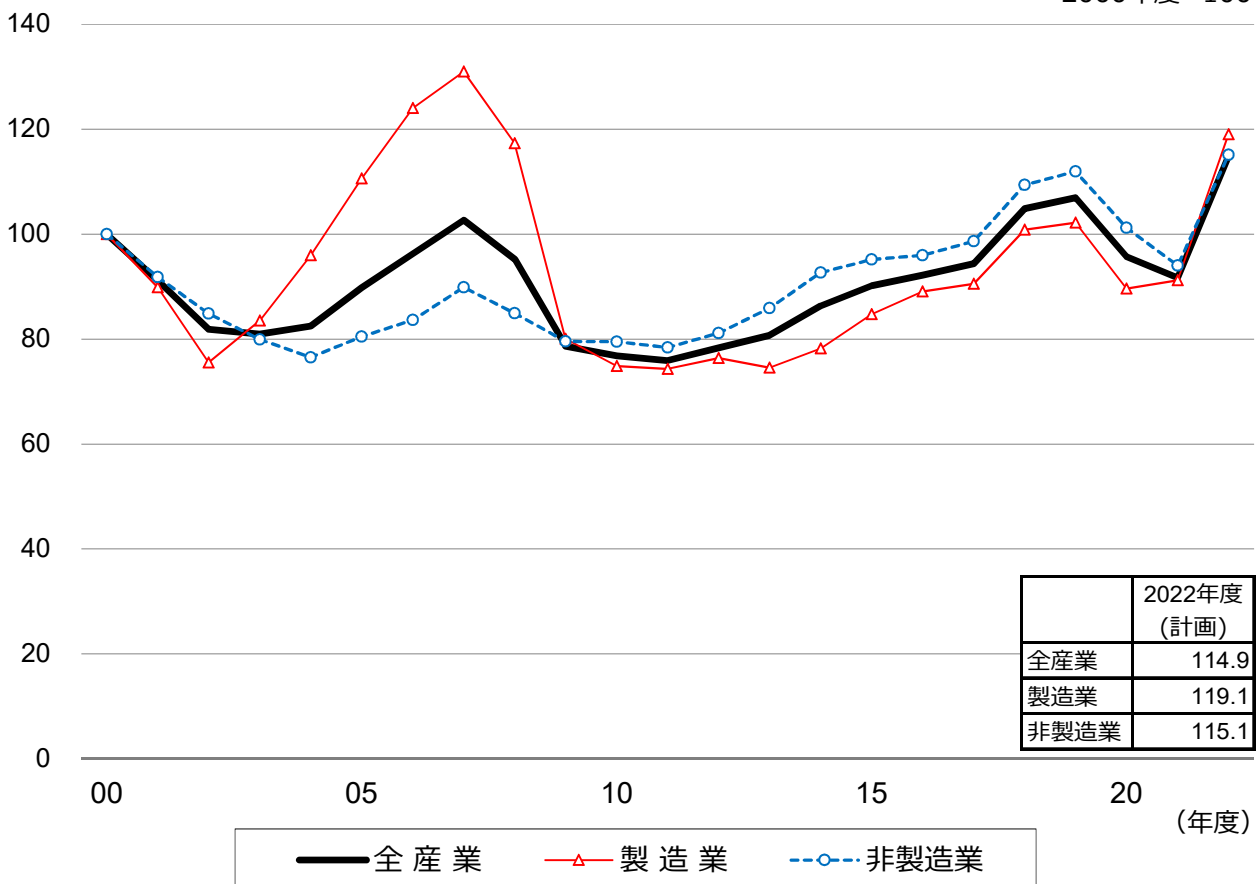
関 西

2000年度=100



全 国

2000年度=100





日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc.2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

－お問い合わせ先－

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課  
〒541-0042  
大阪市中央区今橋 4-1-1 淀屋橋三井ビルディング  
Tel : 06-4706-6455  
E-mail : ksinfo@dbj.jp  
HP : <https://www.dbj.jp>